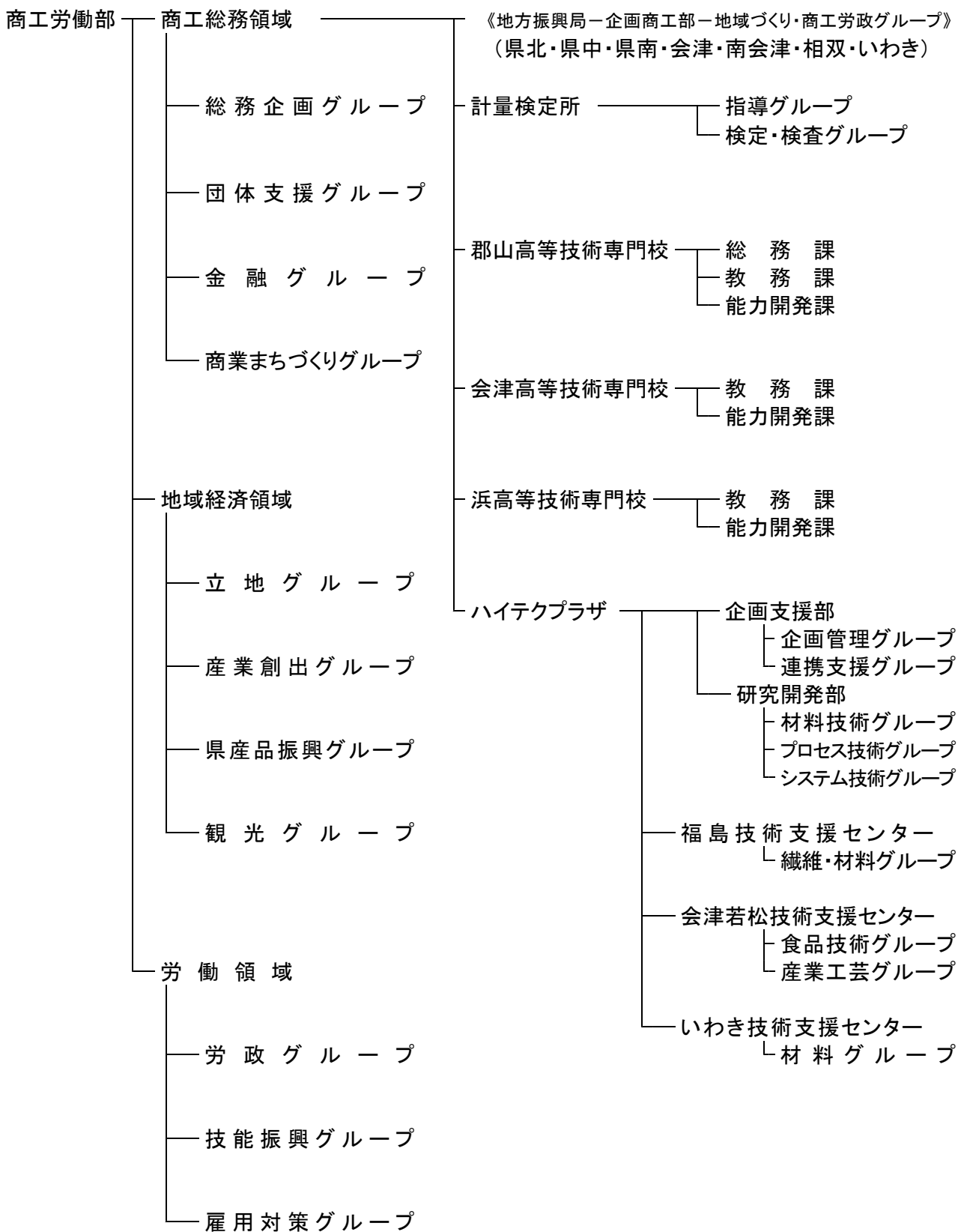


# 1 組織機構

平成18年4月1日現在



## 2 職員数

《商工労働部職員配置状況》

平成18年4月1日現在

区分	定員	現員	左の内訳			備考	その他 (定数外)
			事務	技術	技能		
商工総務領域	55	57	56	1	0		産技術顧問
総務企画グループ	23	24	24			ジェットロ2名 中小企業中央会団体交流人 事1名	
団体支援グループ	10	10	10				
金融グループ	10	10	10				
商業まちづくりグループ	12	13	12	1		岐阜県交流人事1名	
地域経済領域	49	50	41	9	0		
立地グループ	13	13	13			東京事務所勤務1名	
産業創出グループ	14	14	10	4		起業支援室駐在1名	
県産品振興グループ	11	12	8	4			県産品振興専 門員
観光グループ	11	11	10	1			
労働領域	24	24	20	4	0		
労政グループ	7	7	7				
技能振興グループ	10	10	6	4			
雇用対策グループ	7	7	7				
本 庁 計	128	131	117	14	0		
出先機関							
計量検定所	15	15	12	3			
郡山高等技術専門校	26	26	4	22			
会津高等技術専門校	19	19	3	16			
浜高等技術専門校	20	18	3	15			
ハイテクプラザ	52	49	4	45			特別研究員
ハイテク福島技術支援センター	9	10	1	8	1		
ハイテク会津技術支援センター	17	17	1	16			
ハイテクいわき技術支援センター	7	7	1	6			
出先機関計	165	161	29	131	1		
合 計	293	292	146	145	1		

(公社等外郭団体)(商工労働部総務企画グループ付派遣職員)

財団法人福島県産業振興センター(17)、社団法人福島県観光連盟(3)、  
財団法人郡山地域テクノポリス推進機構(1)

### 3 当初予算の概要

#### (1) 一般会計及び特別会計

(単位:千円 %)

会計別	領域名	平成18年度		平成17年度		前年増減率 (A)-(B)÷(B)
		予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	
一般会計	商工総務領域	49,944,440	88.7	54,096,110	87.1	△ 7.7
	地域経済領域	4,520,781	8.0	4,983,787	8.2	△ 9.3
	労働領域	1,846,611	3.3	1,972,447	3.2	△ 6.4
	合計	56,311,832	100.0	61,052,344	100.0	△ 7.8
	(特別会計繰出金を除く)	56,311,832	—	61,052,344	—	—
特別会計	商工総務領域・ 地域経済領域	2,375,197	—	3,378,176	—	△ 29.7

#### (2) 一般会計款別当初予算

(単位:千円 %)

	平成18年度予算額		平成17年度予算額		増減額率	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額(A)-(B)	比(A)-(B)÷(B)
商工労働部	56,311,832	100.0	61,052,344	100.0	△ 4,740,512	△ 7.8
総務費	456,931	0.8	464,446	0.8	△ 7,515	△ 1.6
労働費	1,846,611	3.2	1,972,447	3.2	△ 125,836	△ 6.4
商工費	53,233,353	94.5	57,686,718	94.5	△ 4,453,365	△ 7.7
諸支出金	774,937	1.5	928,733	1.5	△ 153,796	△ 16.6
県予算額	870,928,927	—	925,035,437	—	△ 54,106,510	△ 5.8
対県予算額構成比	6.5	—	6.6	—	—	—

#### (3) 一般会計性質別当初予算

(単位:千円 %)

	予算額	構成比
人件費	2,599,924	4.6
物件費	1,697,825	3.0
補助費等	5,335,945	9.5
投資的経費	899,378	1.6
出資金・貸付金・積立金等	45,778,760	81.3
合計	56,311,832	100.0